

高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティ づくり推進会議（「孤立死」ゼロを目指して） —報告書（案）—

1 深刻化し、増え続ける「孤立死」

（1）「孤立死」の最近の事例について

ア 団地での事例 3年発見されなかった

○ 2001年春、59歳男性の白骨遺体が発見された。男性は死後3年が経過しており、台所の板の間で亡くなっていた。男性が住んでいた家は電気がついたままで、電気のメーターも回っていたので、近所の人もずっと生活しているものと思っていたが、家賃の督促に訪れた者によって男性の遺体が発見された。

また、男性は離婚してひとり暮らしであり、子供や兄弟ともいっさい連絡を絶っていた。

○ 2002年、50歳男性の遺体が発見された。男性は死後4か月が経過しており、コタツに入ったままの状態に亡くなっていた。部屋は散らかった状態でコタツの電源は入ったままであった。男性が亡くなっているのではないか、という噂が広がったことがきっかけで発見された。

また、男性はリストラや妻子との別居などにより、ひとりの生活を送っていた。

イ 地域が気がつかない

（ア）マンションでの「孤立死」 一つながりが欠如し、支援を拒否する「孤立」者

○ とある居室の親族より「4か月くらい連絡がとれないので心配である」との連絡が某マンション管理会社支店にあり、担当者及び警察がマンションの居室に行ったところ、居室内で居住者が死

亡していた。

- 連休前からとある居室の玄関ドアが少し開いていると管理員から連絡を受け、担当者と本人の弟さんにて現場を確認したところ、居室内で居住者が死亡していた。
- 管理員よりとある居室前から異臭がする旨賃貸仲介業者へ連絡が入ったものの、本人との連絡が取れなかったため、合鍵で居室内を確認したところ、ベッドで居住者が死亡していた。
- 管理人よりとある居室付近で異臭がし、郵便受へも郵便物が溜まっている状況との連絡が入ったため、理事長・警察立会いにて居室内を確認したところ、居住者が死亡していた。

(イ) ある大都市での事例

- 56歳男性の死後4か月ほど経つたとみられる遺体が近隣住民が訪問した際に発見された。水道・ガス・電気は止められており、妻や子供とは別居していた。
- 団地住民から異臭がすると某市住宅供給公社に連絡があり、警察が立ち入ったところ、69歳男性と62歳女性の夫婦2人の遺体が発見された。男性は女性の死亡の約2か月前に死亡していた。
- 78歳女性(母)と49歳女性(長女)の2遺体が発見された。女性達は次女を含む3人暮らしであり、母の死亡から数年後に長女が死亡している。次女は届け出などを行わずに暮らしていたが、食生活等が困難となり、隣人に助けを求めた際に駆けつけた救急隊員によって2人の遺体が発見された。女性達は、民生委員の紹介を断るなど地域との接触を拒んでいた。

(2) なぜ「孤立死」が発生し、社会問題として認識されるようになったか

ア 「孤立」の背景

(ア) 家族構成・人口構造の変化

- 戦後、高度経済成長時代を通じて第一次産業中心の社会から第二次・三次産業中心の社会に変化する中で、我が国の家族構成は多世代同居型から核家族型に大きく変化した。こうした核家族は子どもが独立すると夫婦二人だけが残されることとなるが、平均寿命の伸びがこれに加わって、夫婦二人又はその後の一人という構成の世帯が増加し、そのような世帯状況にある期間も長期化することとなった。

- こうした単独高齢者世帯や高齢者夫婦世帯においては、すでに退職していることもあって社会的なつながりが希薄化し、身体的にも従来のように活発な活動ができないので、地域や社会から孤立した暮らしになりがちである。

(イ) 居住形態の変化

- 従来は地方を中心に戸建持ち家が一般的であったが、戦後の産業構造の変化の中で、核家族化の進行による小家族化や都市部における地価の高騰などにより、特に大都市地域においては借家住まいやマンション居住が急増した。

- こうした居住形態は、隣近所付き合いの煩わしさから逃れ匿名性を求める都市住民の意向に合致するものではあるが、まさにその故に近隣意識が希薄化し、地域社会とのつながりが途絶え、孤立した暮らしにつながる事となる。

(ウ) 経済状況・家族観の変化

- 長引いたバブル崩壊後の経済不況の中で、失業したり正規雇用につけない人が増加した。その結果、離婚したり結婚できなかつ

たりして一人暮らしを余儀なくされる場合がある。こうした経済的な生活基盤の脆弱な人は社会からも引きこもりがちになりやすい。

- また、失業などとも絡み、結婚観の変化からか離婚も増加傾向にあるが、離婚のショックから立ち直れず、又は通常的生活を維持できずに、社会に背を向ける場合が見受けられる。

イ 社会問題としての孤立死

(ア) 支援を望まない単身者の増加

- 我が国では、多世代の同居等が比較的一般的であったが、核家族化や高齢化の進行に伴い、最近、単身高齢者世帯や高齢者夫婦世帯（1人が65歳未満である場合を含む。以下同じ。）が増加している。こうした世帯の高齢者等の中には、有料老人ホームや高齢者専用賃貸住宅等に住み替え、自ら「孤立」しないようにしている者もいるものの、社会から「孤立」する世帯も増加している。

また、会社のリストラによる失業や離婚など、社会関係の変化を契機に「孤立」する中年層も増加している。

- 特に都市部では、情報産業、生活産業、移動・交通システム、社会保障等の発達とも関連して、健康な間は、地域において他人との関わりを持たずに生活することが十分に可能である。

地域社会と関わりを持つことについて、現在の一般的な高齢者はまだ抵抗感は少ないものと考えられるが、もっと下の団塊の世代以下においては、いわゆる会社人間として人生を過ごしてきたことから、地域と積極的な関わりを持つことについて消極的であると考えられる。

- 単身高齢者等の中には、病気や障害、認知症などで支援が必要

と思われる状態であっても、できるだけ他人に迷惑をかけたくない、自分は一人で死んでもいいとして、地域との「つながり」を断ち、ケアを拒否している人もいる。

- このような社会的な支援を望まない「孤立」した中・高年者の「孤立死」が増加している。

(イ) 「孤立死」が発生すると行政の責任が問われる —しかし行政では限界がある

- 「孤立死」が発生すると、生活保護や地域福祉といった観点から、行政の対応が不十分ではなかったのかどうか問われる場合が多い。しかし、行政において、支援を拒否する個人の意向を無視してまで介入することにはそもそも困難が伴う。

(ウ) 無視できない「孤立死」の社会的コストの増大

- 「孤立死」は、個人の死であるが、「孤立死」が発生した場合には、様々な社会的コストがかかり、また、後々、様々な影響を各方面に与える。「孤立」を望む人もけっして「孤立死」を望んでいるということではないはずなので、本人への意識づけと、行政を含む地域社会における「孤立死」防止に向けた努力が求められる。

a 後始末

- 我が国では、死亡するときは、病院、家庭等において家族や医師など誰かに見守られながら亡くなるものと一般に考えられているので、「孤立死」という事態は、例外的な事態と認識されがちである。そして、このような事態が生じた場合には、警察、消防の出動、医師による死亡の診断、検死、戸籍等役所の手続き、遺体の処理、火葬・埋葬、遺品の処理等経済的かつ人的な負担が発生する。

【遺品処理等に要する費用の例】

民間の企業においては、遺品の処理が事業化されているが、「孤立死」もそのサービス対象としている。

サービス内容としては、遺品の分別梱包、搬出、清掃、各種手続き代行、形見分けのための引っ越し、家電のリサイクル、遺品の保管、一般廃棄物運搬業者の手配等があり、例えば2DKの部屋では概ね16万円以上の料金体系が一般的に設定されている。

また、特殊清掃として、消毒、消臭、ルームクリーニング、害虫駆除、クロスの張替え、畳の新調等が別料金で行われる場合が多いようである。部屋の消毒等を含めると、80万円ほどかかった事例もある。

- 経済力があり一人で生活できるからということで社会との接触を断ち、自ら「孤立」する場合であっても、「孤立死」に至れば遺族はもとより、隣近所、管理人等に様々なコストや負担をかけることになる。自分で骨壺に入ることができないように、人間は最終的には自分の死後の処置まで自分で処理することはできないのであり、最後は誰かのお世話になることとなる。

b 地域に波風が立つ

- 「孤立死」が発生した地域では、住民の間に、行政への不信や不満が生じるだけでなく、隣近所の人は何故気づかなかったのかなどと非難し合うことなどによって住民相互の間にも不信感や亀裂が生じ、円滑なコミュニティの運営に支障が生じかねない。また、住民間のつながりが弱い地域などという風評が生じ、地域に対する愛着心も低下することが考えられる。

c マンションなどの資産価値に影響

- マンションのような集合住宅の場合、その住まいは一定の処置を終えた後、転売や転貸しすることとなるが、「孤立死」が発生した住まいの資産価値が低下するだけでなく、その周囲の住宅の資産価値にも悪影響を及ぼす。

2 「孤立」問題とは何か

(1) 「孤立」・「孤独」・「寂しさ」

ア 「孤立」 — 「孤立」を進行させる生活形態

- 都市部では、マンション等の集合住宅に居住する高齢者等も少なくない。こうしたマンション等では各戸の閉鎖性もあって、居住者は閉じこもりがちになり、家族や近隣住民と人間関係を日常生活において持てない、又は持とうとしない人が多い。特に、高齢者は外部との社会的接触が少ないので「孤立」しやすいと考えられる。また、高度経済成長時代にできた公営住宅等においては高齢者だけが住み続け、さらに「孤立」現象が大量に発生するリスクは高いものとなる。
- 単身高齢者の3分の1は借家住まいである。こうした人の場合、仮住まいという意識から、地域とのつながりをつくらなかったという人が多い。こうした人は、地元意識が希薄であり、したがって地域とのつながりも希薄である。
- また、男性は、配偶者と死別した後の立ち直りに弱い。例えば、料理をつくる、洗濯をする、ゴミを出すといった自分の暮らしのことさえ苦手な人も多い。こうした人は、生活自体に対する意欲を失い、社会から「孤立」しやすいと考えられる。

イ 「孤独」 — 社会関係・人間関係の希薄化

(ア) 支援拒否の要因

a プライバシー意識

- 近年、個人のプライバシー意識が高まっている。これは、情報化社会の発達とともに、個人情報が悪徳な事業者に流用され、被害が発生する事例も少なくないためである。このような背景の下で、過剰なプライバシー意識も見られる。個人情報の悪用による被害から自分を守るというプライバシー意識の高まりは、支援を要するという事自体を保護すべきプライバシーと考えるため、他人からの支援が得られずに、「孤立」することになる。

b 他人や公のお世話になりたくない

- 単身高齢者等の中には、病気や障害、認知症などで支援が必要と思われる状態であっても、「できるだけ他人に迷惑をかけたくない」、「自分は一人で死んでもいい」といった、ある意味で尊いともいえる考え方をもち、地域との「つながり」を断ち、ケアを拒否している人もいる。

c 支援を受けることの重荷感

- 他人や行政のお世話になりたくないと考えるのは、これらの支援を受けることは、「申し訳ない」、「借りをつくってしまった」という気持ち（重荷感）を伴うからであろうと思われる。

(イ) 元気な間は「孤立」していても生活ができてしまう時代

- 前述のとおり、特に都市部では、日常生活に必要な情報や衣食はいつでも入手できるので、ある程度の経済力があれば、一人で生活することは不可能ではない。また、病気や障害があっても、年金、医療、介護、福祉といった社会保障のサービスを利用することにより、地域とのつながりがなくても自立した生活をおくることができるようになっている。

ウ 「寂しさ」 —心理的な寂寥感

(ア) うつの要因に

- 「孤立」になるきっかけは大切な人との離別や定年退職、リストラ、病気、引っ越し等による心身のストレス、すなわち「寂しさ」にある。この「寂しさ」を解消するためには自ら能動的に他に生きがいを求めるか、受動的に地域などから手をさしのべてもらうことが必要である。そのいずれもなく「寂しさ」に沈潜してしまうとうつの原因となりうる。また、うつ等は、認知症の引き金となったり、その症状の増幅要因になるともいわれている。

(イ) 脳卒中による死亡の要因でもあることが判り始める

- 厚生労働省研究班によると、「心が落ち着き安心できる人がいる」など社会的な支えが多い人ほど脳卒中による死亡のリスクが少ないといった研究結果も明らかになってきている。すなわち「寂しさ」が脳卒中による死亡リスクを高めていることが示唆されている。

(2) 「孤立」した生活が一般化

ア 単身高齢者や高齢者夫婦世帯の急増

- 我が国において進行した核家族が高齢化した結果、単身高齢者世帯、高齢者夫婦のみ世帯が急増している。単身高齢者世帯は、1980（昭和55）年には88万世帯であったが、2005（平成17）年には387万世帯（世帯主が65歳以上の世帯の28.5%）、2015（平成27）年には562万世帯（同31.2%）、2025（平成37）年には673万世帯（同35.4%）となることが予測されている。2005（平成17）年からの10年間で約1.7倍の増加となる。また、世帯主が高齢者である夫婦のみの世帯も、2005（平成17）年からの10年間で465万世帯から599万世帯へと約1.3倍に増加するものと予測されている。

イ 「孤立」した生活が標準モデルへ — 「孤立」した生活が特別の事

柄ではなくなる

- 単身高齢者や世帯主が高齢者である夫婦世帯数は、世帯主が高齢者である世帯総数の約3分の2に達し、単身高齢者世帯や高齢者夫婦世帯はもはや特別な世帯形態ではなく、むしろ標準的な世帯形態となりつつある。

さらに近年、配偶者と死別した高齢者の場合、様々な理由から、子どもなどとの同居を望まず、そのまま一人暮らしを始める人も増えている。

すなわち、核家族化と高齢化の進行は、「孤立生活」を、特別な生活形態ではなく標準的な生活形態へと変化させている。

ウ 長期化する一人暮らし — 「孤独」な一人暮らし

- 我が国は世界一の長寿国である。併せて、高齢化や核家族化が進展していることから、高齢期の一人暮らしも長期化している。こうした長期の「孤立」した一人暮らしは、社会関係、人間関係の希薄化した「孤独」な一人暮らしに陥り易い。

エ 都市型と町村型

- 山間部、離島などの過疎地域においては、移動のための交通手段に課題があるとともに、高齢化率が極めて高いので見守りの担い手が少ない。日常生活圏域も広いなど、「孤立」した生活の支援にも特別な配慮が必要となる。
- また、高齢化は従来、過疎地域における課題として捉えられてきた面があるが、今後、都市部に集中した団塊の世代等の高齢化により、都市部における高齢者の急増が予測されている。都市部を中心とする「孤立」した生活の課題は前述のとおりであり、住まいやコミュニティ意識をはじめとした多様な配慮が必要である。

3 「孤立死」予防型コミュニティづくりへの提案

- 今後「孤立生活」が一般的なものとなるなかで、人の尊厳を傷つけるような悲惨な「孤立死」（つまり、社会から「孤立」した結果、死後、長期間放置されるような「孤立死」。）が発生しないようにする必要がある。
- こうした、人間の尊厳を傷つけるような悲惨な「孤立死」を未然に防ぐためには、「寂しさ」に沈潜した「孤独」な一人暮らしを解消する必要がある。
- このように、「孤独」な一人暮らしを解消して人の尊厳を傷つける悲惨な「孤立死」を未然に回避するためには、「孤立」生活をしている人に、その地域で何らかの社会関係や人間関係が築かれ、「孤独」に陥らないようにしなければならない。そのためには、地域の低下したコミュニティ意識を掘り起こし、活性化することが最重要である。このように「孤立死」防止に向けた取組みには、人の尊厳の保持、豊かな社会づくりとしての大きな意義がある。

(1) コミュニティづくりの戦略

ア 地域を耕す －「孤独」の解消

(ア) 人とのかかわりが気楽にできる関係づくり

- コミュニティづくりは、個々人の生活に犠牲を強いる取組みでは継続できず、また、定着しない。地域社会から「孤立」し、「孤独」になりがちな人が気を許す「つながり」には、お仕着せではないさりげなさが重要である。すなわち、安否確認を「業」として行うことを否定するものではないが、日常的に地域で活動する多様な主体が、本来業務の「ついで」に安否確認するといったさりげない日常性を活かした、人との関わりが気楽にできる関係づくりも肝要である。

(イ) あいさつができる地域づくり

- 千葉県松戸市常盤平団地では、人のつながりをつくる上で「あいさつ」は基本であり、非常に大事であるということ。「孤独死対策」を考える中で再発見し、用があってもなくても、顔見知りでも知らない人同士でも、気持ちよくあいさつの声をかけあうという取組みを提唱している。

(ウ) 人があつまれる拠点の重要性

- 地域の高齢者等が集う場（「いきいきサロン」など）を設け、引きこもりがちな高齢者等近隣の住民が気楽に集まれる拠点をつくることは、地域における顔見知りの関係をつくることにつながる重要な取組みである。

(エ) 適度な世話焼き（おせっかい）が可能な人間関係

- 引きこもりがちな高齢者等は、自発的に地域社会に参加しない人である。このような高齢者等の社会参加を促す適度な世話を焼く人（おせっかい役）の存在が必要である。支援を拒否し、周りとの関係を断ち切っていくタイプ（「孤独型」）の高齢者等を含めて、適度な世話焼き（おせっかい）が可能な人間関係をつくることには時間も要し、住民自らの努力も要するが、このような機運づくりに自治体や自治会を含めた地域社会自体も努力することが重要である。

(オ) コミュニティの共通課題としての認識の共有化

- 単身高齢者でも安心して住めるコミュニティづくりができれば、居住環境に優れた地域ということで居住希望が増え、定着し、コミュニティ活動にも積極的にかかわっていく、という好ましい循環が期待できる。こうしたメリットは、公団運営事業やマンション管理経営においては対外的にアピールできる部分となり、資産価値が高まる可能性もある。

- 悲惨な「孤立死」が発生した場合の社会的コスト等デメリットは前述のとおりである。コミュニティの構成員である住民が、こうしたデメリットを認識し、コミュニティ意識の重要性に気づき、自らもコミュニティが活性化するための重要な構成員であるという認識を共有化する取組みが重要である。

イ 予防的視点の重要性 ー高感度のコミュニティ・機動的なネットワーク

(ア) 起こってからでは遅い、起こる前に発見するコミュニティづくり

- 人の尊厳を傷つけるような悲惨な「孤立死」が発生した場合のリスクやダメージは大きい。「孤立」や「孤立死」のリスクを感知する知識を広くもってもらうとともに、こうした「孤立死」が起こる予兆に早めに気づくことができる感度の高いコミュニティづくりが何よりも重要となる。
- 「孤立」を予防することは、うつ、認知症、脳卒中による死亡等の予防にもつながるといったメリットもある。また、虐待も「孤立」した状態で発生するものであり、虐待の予防にもつながる。

(イ) 起こっても適切に対応できるネットワーク

- 仮に「孤立死」が発生したとしても、できるだけ悲惨な状態とにならないよう、速やかな発見ができるようなネットワークづくりが重要である。「孤独」を排した「孤立」させないコミュニティは当然「孤立死」の早期発見にも機能する。なお、発見後は、警察、医師、自治体、葬祭事業者等の関係者が的確に連携して活動できるようなネットワークづくりが必要である。

(2) 「孤立死」ゼロ作戦と高齢者虐待と認知症対策さらに災害予防対策を一体的に考えること

ア 社会的サポートを利用しながら地域で生きることの認識を広める

- 日常生活全般は、個々の分野に分解できない連続的で総合的な有

機能的統合体である。特に高齢化や核家族化による「孤立生活」は、認知症高齢者の増加、高齢者虐待の要因、災害時における援護の対象として一体的に捉えることが必要である。単身高齢者においても、行政サービスにも限界があることを認識した上で、自らがコミュニティの一員であるということを自覚して、一定の社会的サポートを利用し、又は提供し、地域で生きるという認識をもつことが重要である。

イ それぞれが共通の根からでた問題であるという認識の共有化

- 「孤立死」防止に取り組むことは、地域における関係者のネットワークを通じて、「孤独に孤立」しがちな高齢者等の見守りや必要な支援を行うことに他ならない。このような取り組みは、「孤立死」の防止にのみ機能するというものではない。

これまで我が国が培ってきた家族、地域のつながりといった財産は、豊かなコミュニティとして有効に機能してきた。豊かなコミュニティを再生することにより、悲惨な「孤立死」防止の取り組みは、高齢者虐待の早期発見や認知症高齢者等の支援、災害時における被害拡大の予防にも有効に機能するものと考えられる。

(3) 「孤立死」防止ネットワークのさまざまなツールと見守りシステムの開発

- 「孤立死」を防止するためのネットワークづくりは、都市型や町村型、一般住宅型や集合住宅型など地域の実情に応じて工夫しながら構築する必要がある。以下に、各地域の実情に応じて活用が可能と考えられるツールを事例として紹介する。

ア 情報通信技術の活用 ー緊急通報・ライフライン検知システム

- 「孤立死」を防止するためには、個人の住居の中で起こる異変を外部の者が感知する必要がある。本人が自ら通報できる場合とできない場合を想定した情報通信技術がある。

(ア) ICTの活用による双方向通信システム

- 単身高齢者世帯等に、双方向通信システムを配備し、日常の安否確認や緊急時の通報手段を提供する。定期的に単身高齢者等が「お元気コール」等で連絡することにより、安否確認を行うとともに、緊急時の連絡にも活用する。

(イ) ライフライン等の活用による安否確認システム

- 単身高齢者世帯等に、水道やトイレ、湯沸かし器、電気、ガスの使用状況や室内の人の行動の状況等感知するシステムを配備し、安否確認を行う。1日に1回も水道の使用がないなど一定時間ライフラインが使用されない場合に自動通信する機器を活用して安否確認を行う。

また、単身高齢者世帯等に色付きのゴミ袋を配布し、ゴミ収集時にゴミ出しの有無を確認することにより安否確認を行うといった自治体独自の工夫事例もある。

イ 声かけネットワーク

(ア) 近隣の互助機能の組織化

① 近隣の見守り・助け合いの機能の再構築としての「住民相互ネットワーク」

- 自治会活動等をベースにした近隣住民による見守りや支援を行うネットワーク（以下「住民相互ネットワーク」という。）を構築し、日常のさりげない「あいさつ」や「声かけ」を行い、コミュニティのつながりを構築するとともに、軽微な生活支援を行ったり、「孤立死」の疑いや急変の情報を察知した場合には、自治体や地域包括支援センター、自治会等の相談・通報等窓口への通報等を行う。

- 地域の実情に応じて、新聞配達店、郵便の配達員、宅配便の